

STARTUP
ECOSYSTEM
ASSOCIATION

規制改革推進会議 働き方・人への投資WG（第4回）

スタートアップ、及びエコシステムの 成長のための環境整備の必要性について

APR 25, 2025

一般社団法人スタートアップエコシステム協会について

設立：2022年3月30日

- 1 国内外のあらゆるスタートアップ関係者（スタートアップ、アクセラレーター、投資家、大学、事業会社、行政機関その他支援者等）のハブとなる。
- 2 国内外のスタートアップ関係情報を集約し、日本のスタートアップエコシステムと接続するとともに、発信を行う。
- 3 国内外のスタートアップエコシステムの状況を踏まえ、政策提言を行うとともに、エコシステム発展のためにアクションをする。

主要な活動



全てのスタートアップエコシステムの支援者が年に1度集まるカンファレンス。2024年は70を超える支援企業・団体・政府機関が登壇。500人弱が参加。



47都道府県全てにスタートアップ政策担当者がいることから、横の連携を強化する目的で初となる全国連携のプログラムとして実施。オンライン含めて47都道府県、73自治体から200名以上が参加。

スタートアップエコシステム現状調査（2024年5月実施）

スタートアップエコシステム現状調査 2024/Startup Ecosystem Status Survey 2024

English follows

一般社団法人スタートアップエコシステム協会（以下「当協会」という。）が2022年に行ったスタートアップ向けのアンケートに続き、スタートアップエコシステムの現状を把握するための調査を実施しています。

<https://startupecosystem.org/>

目的：日本のスタートアップエコシステムの状況を把握するとともに、政府・自治体のスタートアップ支援施策が提供した価値について調査を行い、今後のスタートアップエコシステムの発展に活かすこと。

対象者：スタートアップ関係者、スタートアップと関わりのある大企業関係者、スタートアップ支援機関（いずれのカテゴリにおいて、各組織の代表者でなくても記入可能です。ただし、スタートアップは1社あたり1回答でお願いします。他のカテゴリについては、1社あたり複数人がご回答いただけます。）

調査期間：2024年4月8日から5月31日まで

公表方法：概要については当協会のwebにおいて公開します。詳細版については、政策関係者及びアンケートに御回答いただいた方にのみ共有いたします。なお、ご記入いただいた内容について、プライバシー等に配慮し、当協会でご記入いただいた内容を加工することをご了承ください。その際、誰がどのような内容を記入したのかは当協会以外には知られないように加工します。また、回答後に表示されるフォームにご記入いただくと、本調査にご協力いただいた企業として、報告資料に貴社名を掲載いたします。

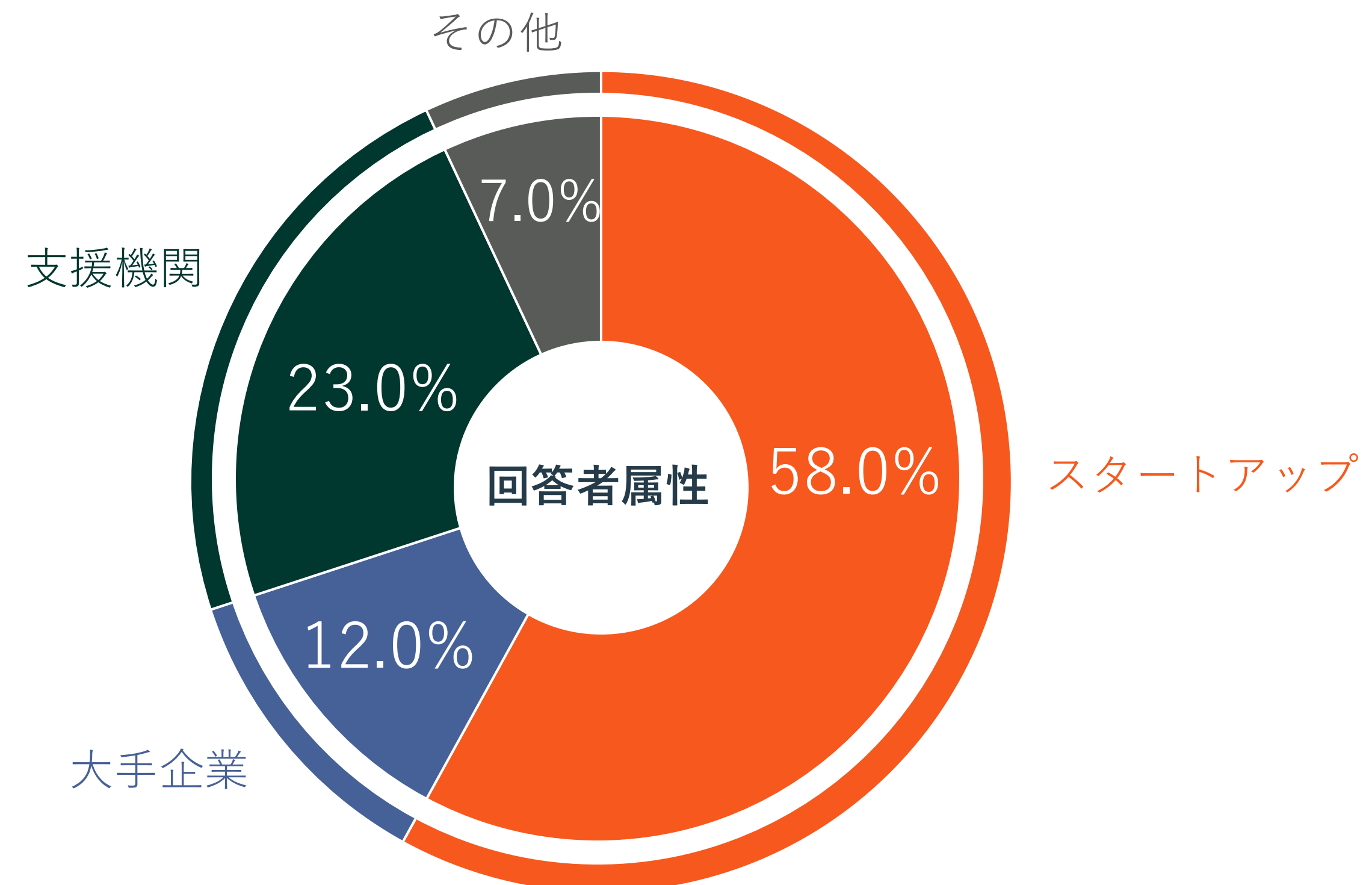
※本アンケートに御回答いただいた皆様には本調査の結果の詳細版をお知らせするとともに、発表の場への招待を優先的にお待ちしております。また、御回答いただいたスタートアップの方について、政策関係者との意見交換の場にお呼びさせていただく可能性があります。可能な範囲でご対応いただけると幸いです。

期間：2024年4月8日から5月31日まで

対象：スタートアップ、スタートアップと関連のある企業・組織・団体

項目：ステージ / 所在地 / カテゴリ・業界 / スタートアップにとっての課題 / 政府や自治体の支援で成長に貢献したもの / 今後、政府や自治体に期待する支援

総回答数：343件

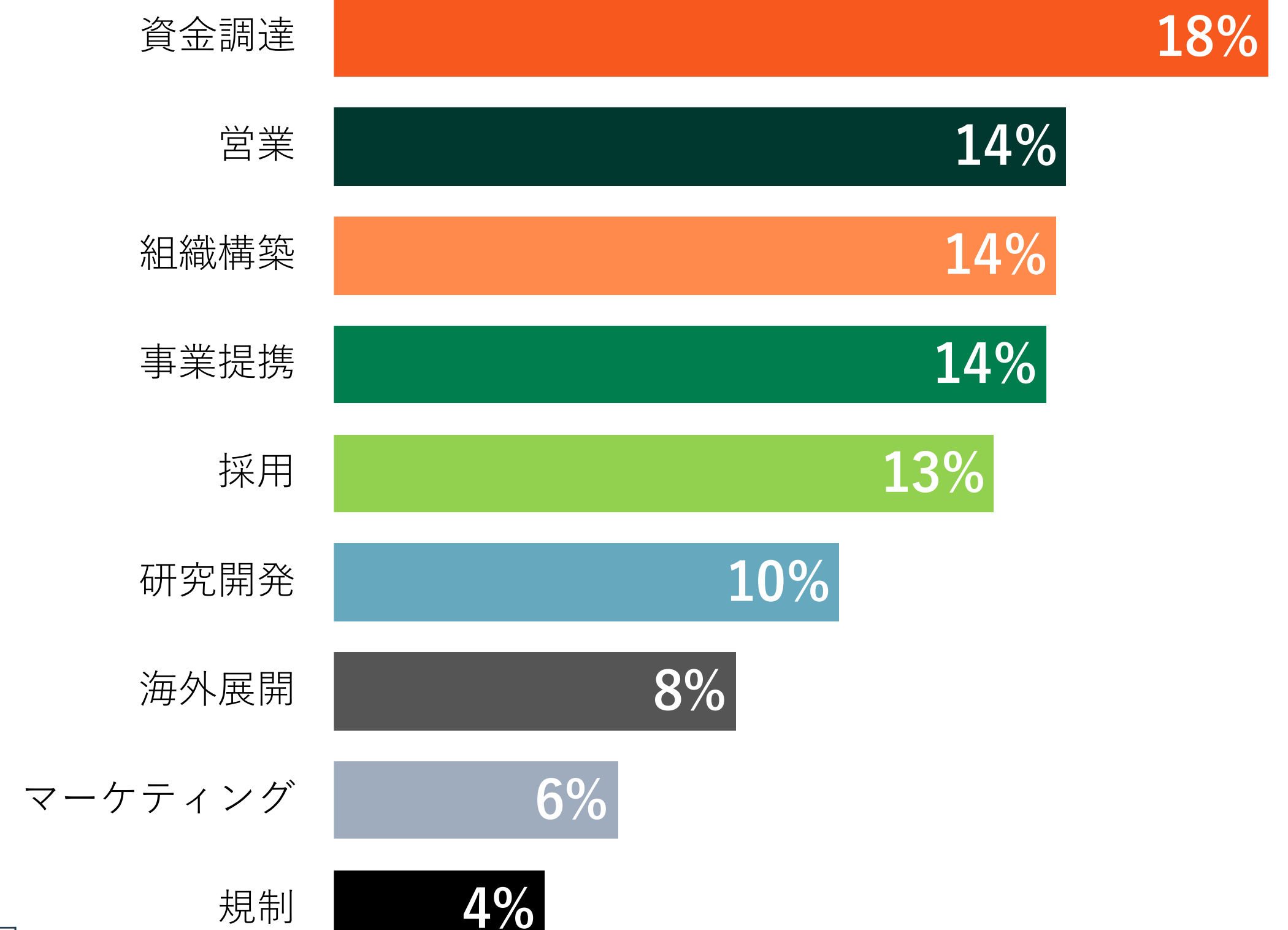
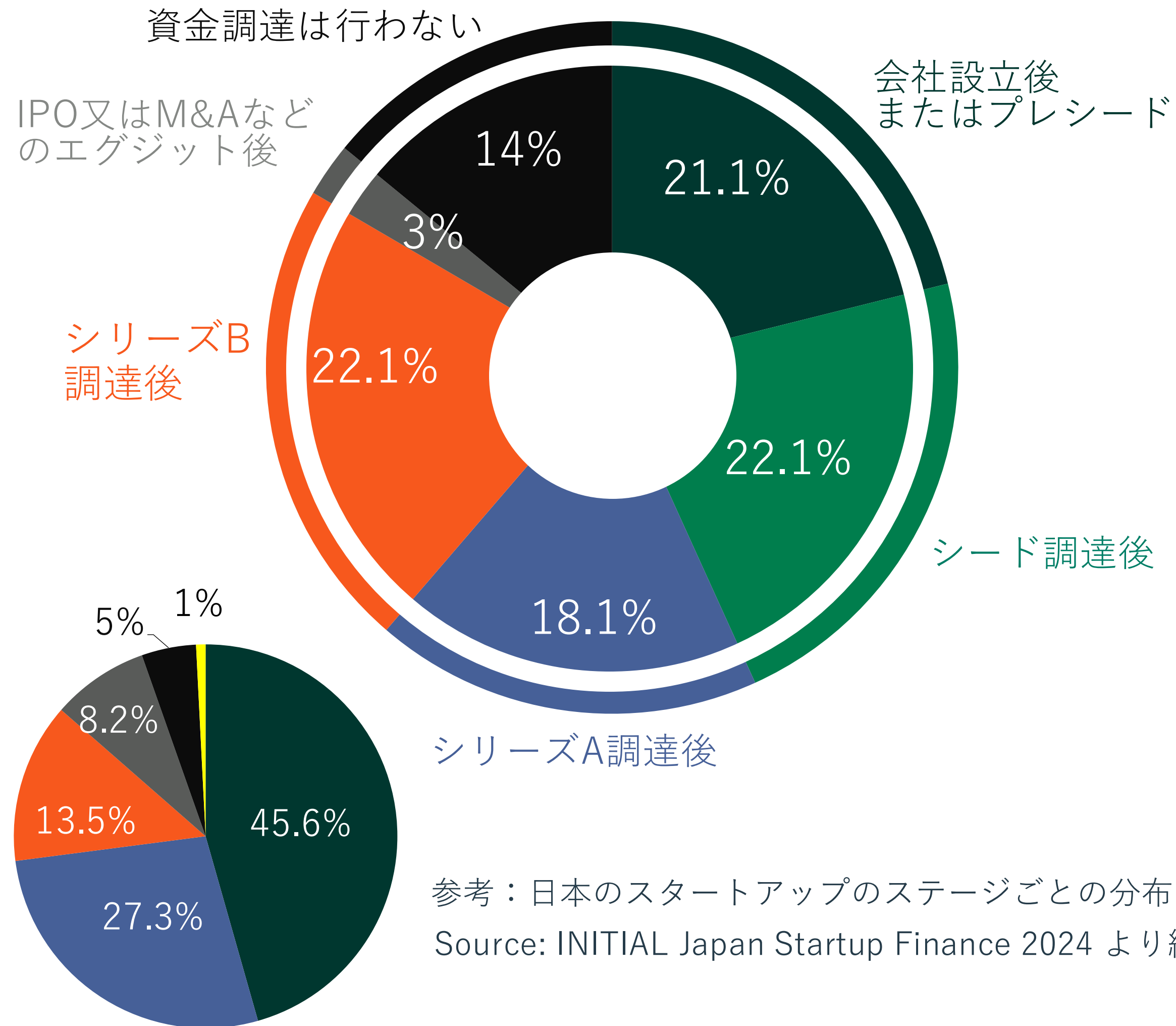


スタートアップエコシステム現状調査（2024年5月実施）

スタートアップの直面する課題は資金調達から規制まで多様

回答スタートアップの企業ステージ

スタートアップ各社が直面している課題

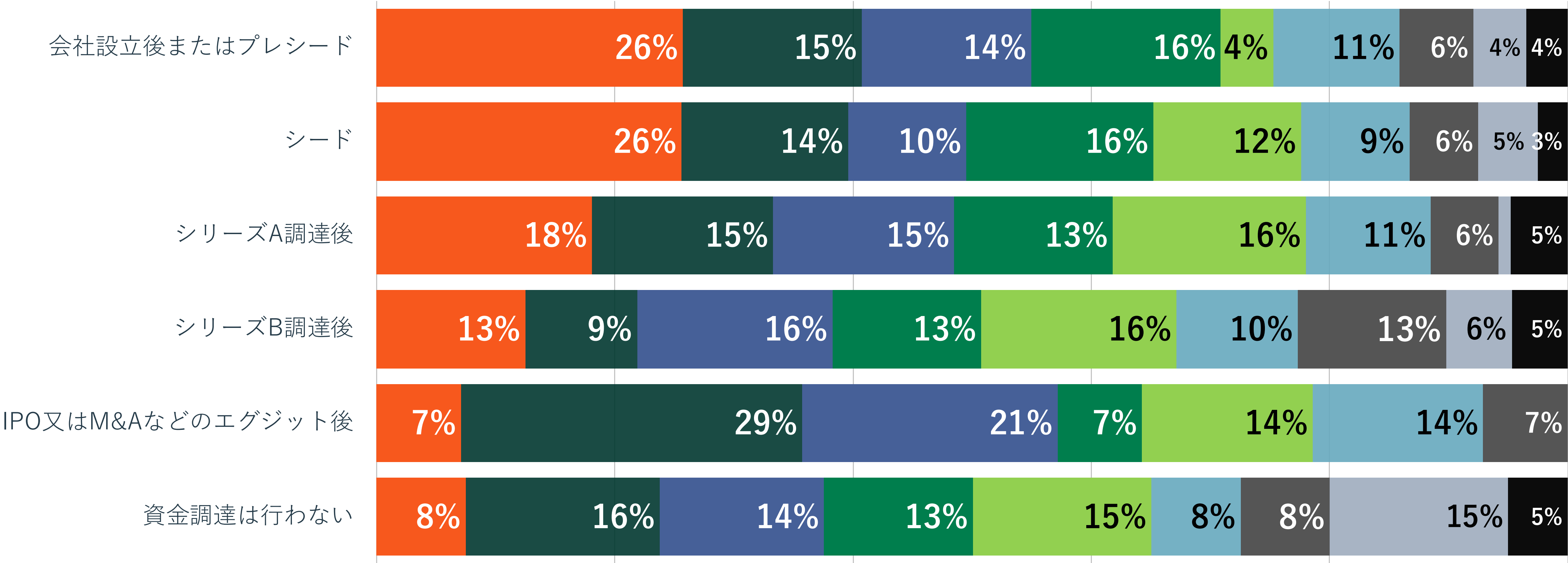


参考：日本のスタートアップのステージごとの分布図
Source: INITIAL Japan Startup Finance 2024 より編集

スタートアップエコシステム現状調査（2024年5月実施）

スタートアップの直面する課題は資金調達から規制まで多様

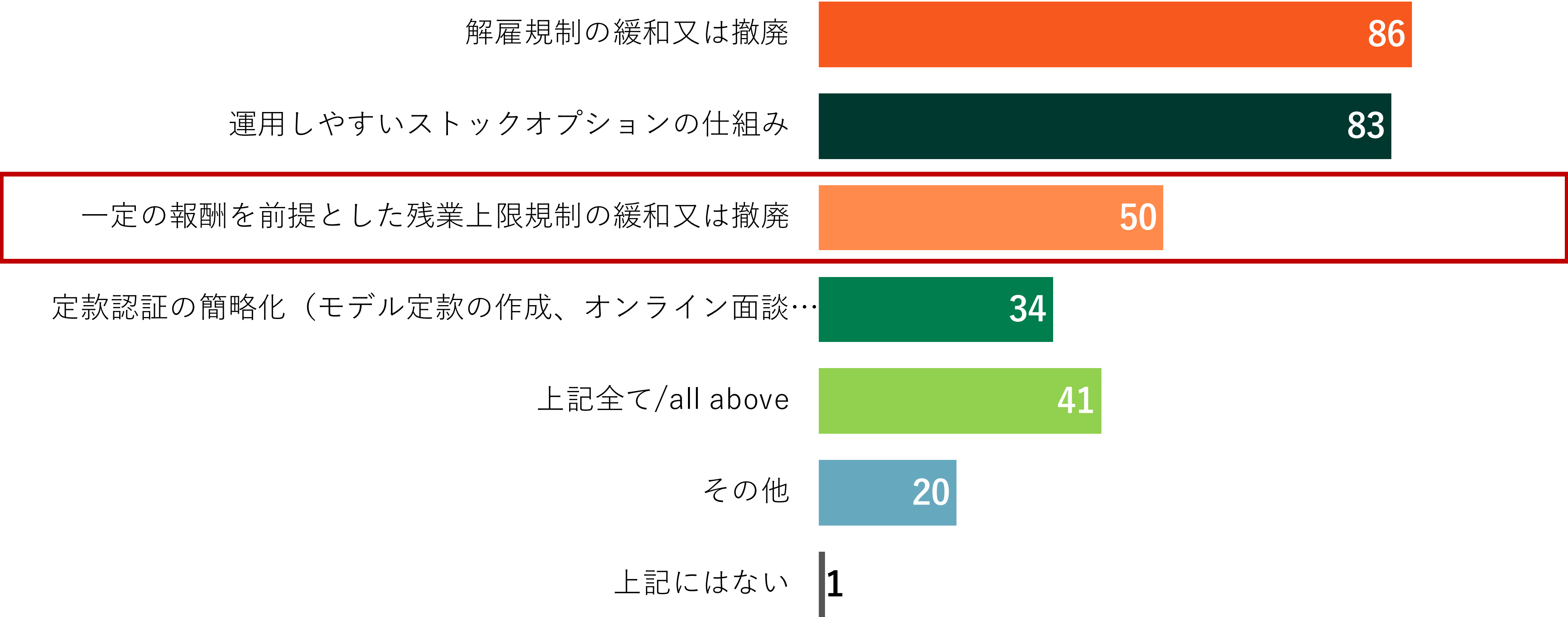
■ 資金調達 ■ 営業 ■ 組織構築 ■ 事業提携 ■ 採用 ■ 研究開発 ■ 海外展開 ■ マーケティング ■ 規制



スタートアップエコシステム現状調査（2024年5月実施）

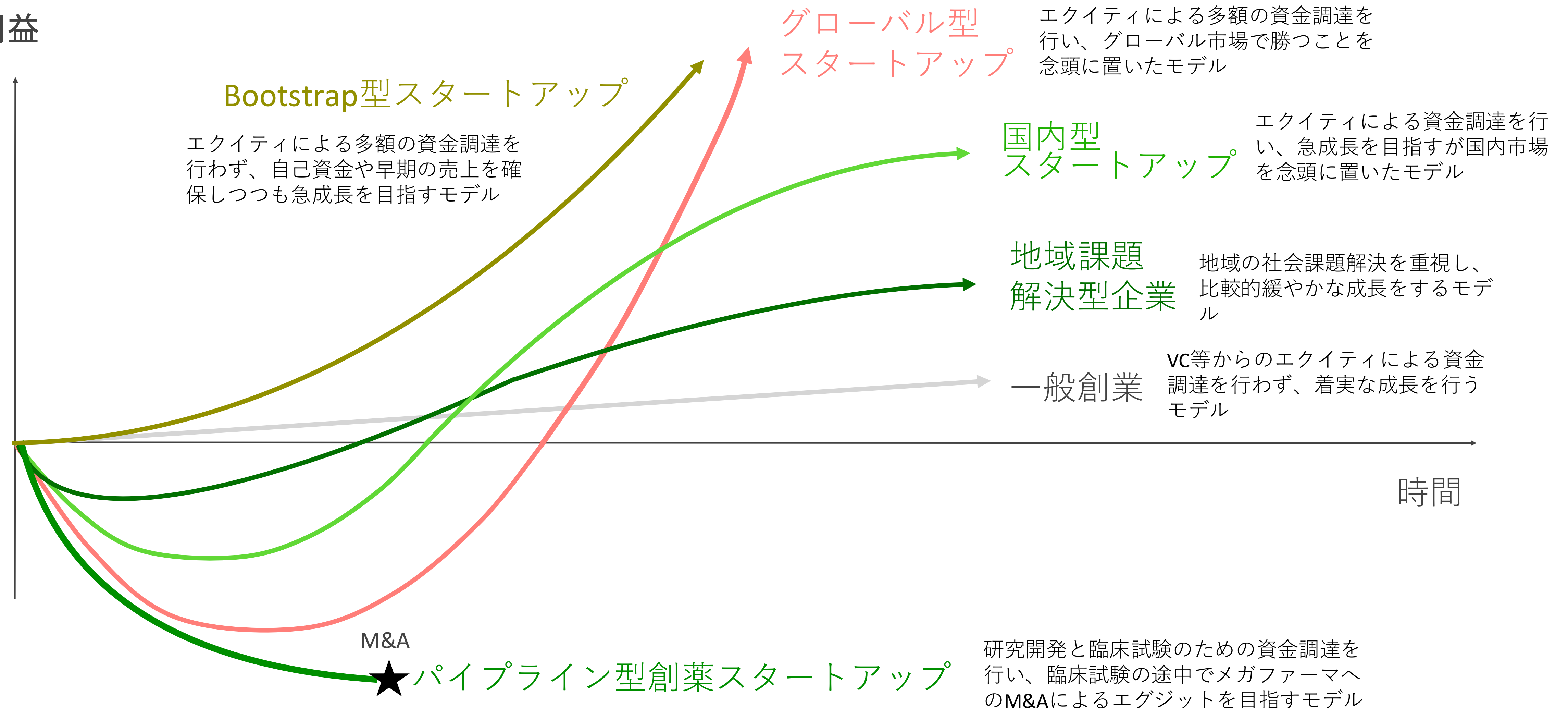
前回の調査(注2022年に行われた同調査)で挙げられた下記の要望の中で、実現・改善することで多くのスタートアップの成長に寄与すると思われるものをお答えください。

(%; 複数回答)



“スタートアップ”は一つではなく、成長に様々な型がある

利益



急速な成長に対して、柔軟な体制が求められるスタートアップの職場環境



事業の急成長や社会への大きなインパクトを目指し、成長ステージにおいて必要な人材の変化が大きいスタートアップにおいては、採用及び組織構築は大きな課題。

スタートアップにおいては、設立段階で、起業した者がまず一人で業務を行う、あるいは仲間と業務を行うといった少人数形態で開始し、しばらくして、スタートアップも最初の正社員を雇い入れるようになり、正社員を雇用する段階で就業規則や社会保険等を整え、成長に応じて採用を増やしていき、一定の採用が進んだ段階で、ジョブ型雇用での採用や管理職採用に踏み切るといったフェーズに変化していく。

特にDeeptech分野における課題

前提 Deeptech系のスタートアップは従業員の職種や働き方がIT系のスタートアップと異なることが多い。

例えば、、、、

- スタートアップのシード・アーリー期の従業員がほとんど研究員というケース
- 特定の分野では、当該分野の専門を持った採用候補者が日本で数十人に限られるケース
- 安全管理上、そもそも夜間や休日のラボでの勤務を認めることができないケース
- 研究開発や設備・衛星の運用のため特定の期間に集中的に勤務をしなければならないケース
- 経営陣は都心にいるが、研究員は郊外のラボに勤務しているケース

さらに、分野（ライフサイエンス、宇宙、化学、AI etc.）や研究開発の内容に応じて働き方や労働市場も大きく変わってくるため、より柔軟な労働規制の運用が求められる。



裁量労働制や管理監督者についての課題例

- 研究開発職の場合、専門業務型裁量労働制で足りる場合もあるが、衛星の運用など特定の時期に月45時間の上限を超える勤務もあるのが実情。専門分野や役割毎に大きく異なる。
- 個別の専門分野によっては当該専門分野の人間がその1名か極少数しか同一企業にいないこともあり、部下がいなくとも管理監督者に近い立場に置かれることがある。
- 補助金の申請や研究開発に係る報告書の作成等、研究開発に関連する事務も、特定の期間で勤務時間が増える職種が研究開発職以外にも存在する。

